

# 経済情報ピックアップ

## 7月

### ◆「2014年路線価」について

- 7/1日に国税庁が公表した、2014年分の標準宅地の路線価（1/1日時点）によりますと、全国平均は前年比▲0.7%の下落と、6年連続のマイナスとなりました。もっとも、そのマイナス幅は前年(▲1.8%)から▲1.1%縮小し、全ての都道府県で地価は上昇ないし下落幅が縮小しています。
- 都道府県別にみますと、47都道府県中、8都道府県で路線価が上昇（前年は2県）しています。最も上昇率が高かったのは、宮城県（+2.4%）で、次いで東京都（+1.8%）、愛知県（+1.2%）、福島県（+0.8%）、神奈川県（+0.8%）、大阪府（+0.3%）、埼玉県（+0.1%）、千葉県（+0.1%）となっています。3大都市圏および東北被災地での地価回復が鮮明となっています。
- 一方、地価の下落率が大きいのは、秋田県（▲4.8%）、鳥取県（▲4.2%）、青森県（▲4.0%）の3県で、4%以上の下落率となっています。次いで、香川県、佐賀県、高知県、和歌山県、徳島県、群馬県、山口県、山梨県の8県が下落率3%台です。3大都市圏、東北被災地とそれ以外の地域の格差が一段とはっきりとしてきています。
- なお、茨城県は▲2.6%ながら前年（▲3.8%）より▲1.2%ポイント下落幅が縮小しています。栃木県は▲2.6%、群馬県は▲3.3%で、北関東3県は、首都圏とは、明確に異なる地合いにあります。
- 都道府県庁所在地の最高路線価をみますと、上昇は18都市と前年の7都市から大幅に増えています。このうち、上昇率が5%以上の都市は、さいたま、東京、横浜、金沢、名古屋、大阪、広島、那覇の8都市となっています。
- なお、水戸市は、▲5.5%下落していますが、これは、鳥取、宮崎に次いで、3番目の下落率の大きさです。
- 次に、茨城県内の8税務署管下の最高路線価をみますと、県内で最高は水戸市宮町1（水戸駅北口ロータリー）で、26.0万円でした。次いで、つくば市吾妻1（つくば駅前広場線）で25.0万円と両者の差は1.0万円に縮小しました（前年は3.0万円）。

○騰落率をみますと、つくば市吾妻1が+2.0%上昇したほか、守谷市中央1（守谷駅西口ターミナル）、古河市本町1（県道古河停車場線）、鹿嶋市宮中（国道124号）が、いずれも前年比横ばいでした。県南のTX沿線、自動車工場進出の古河の堅調さが目立ちます。

### ◆「IMFの世界経済見通し」について

- 7/24日、IMF（国際通貨基金）は、世界経済見通し（World Economic Outlook）の改訂版を公表しました。それによりますと、2014年の世界経済成長率（実質GDP）は3.4%、2015年は4.0%と、2013年の3.2%から加速していますが、4月時点の見通しから、2014年は▲0.3%ポイント下方修正されています。この背景としては、米国における寒波の影響、中国を始めとする新興国・途上国経済の減速等が指摘されています。2015年は、米国寒波の影響が一時的なものに止まるほか、ユーロ圏等の持ち直しから4月時点の見通しを据え置いています。
- 米国は、2014年1.7%（4月比▲1.1%）、2015年3.0%（同+0.1%）です。2014年第1四半期の寒波による需要減退、在庫調整の影響からは第2四半期以降回復が進んでいますが、2014年の成長率は4月見通しに比べ大きく低下しています。2015年は個人消費の伸長等から成長率は大きく回復し、世界経済の成長を牽引するとみえています。
- ユーロ圏は、2014年1.1%（同0.0%）、2015年1.5%（同+0.1%）と4月見通しから大きな変更はありません。財政引締めペースの緩和に加え、ECBによる一段の金融緩和政策の奏功により、成長率は2013年の▲0.4%から次第に回復します。
- 日本は、2014年1.6%（同+0.3%）、2015年1.1%（同+0.1%）と、アベノミクス効果から4月見通しに比べ両年とも上方修正されています。
- 一方、新興国・途上国は、全体で2014年4.6%、2015年5.2%と、4月見通しに比べ一段と下方修正（2014年▲0.2%、2015年▲0.1%）されています。
- 中国をはじめ、ロシア、ブラジル、南アフリカ、ASEANの国々で、とくに2014年の成長率が4月に引き続き大きく下方修正されています。（筑波総研チーフエコノミスト 渋谷康一郎）